

## 第1回金融EDIにおける商流情報等のあり方検討会議

### 議事概要

2016年8月4日（金） 10：00～12：00

於 経済産業省別館1階 104各省庁共用会議室

1. 開会
2. 事務局説明
3. SIPS菅又様ご説明
4. 流通システム開発センター坂本様ご説明
5. 討議
6. 閉会

○ 銀行振込におけるEDI欄があまり利用されていないのは桁数(20桁)の問題と言われるが、そうでない理由もあるのではないかと思われる。すなわち、実際の支払は、支払通知が出された後、かなりたってから行われるため、EDI欄を利用しても必要な明細を適時に取れないという問題があると思われる。

そういったことを考えると、支払明細を必要なときに取り出して、会計ソフトとか販売管理のソフトと連動して利用できる使い方というのが中小企業に適していると考えられる。

EDI関連のソリューションは高コストのものが多く、コストダウンできるような仕組みも検討して頂きたい。

また、実際の実現方式としては、入金明細情報等はネットワーク上のストレージのようなところに格納し、通信データ量が大きくなりすぎるのを防ぐのも一案。

非常に期待しており、中小企業にも使いやすいようにしていただければと思う。

○ 過去、実証実験をやった一番の狙いは、資金繰りの改善。物を納めたらすぐお金が入るということをしたいというのが最初の目的であり、よく言われる消込作業の省力化は結果的にそうっただけ。また、労働人口が減少する中、インダストリー4.0における工場の改善だけではなく、事務作業も機械化しておかないと困るのは目に見えている。

また、これに比べると細かい話だが、明細のやり取りが標準化されているような先とそうでない先がある中、両方うまく使えるよう、共通で使うであろう明細のトータルの部

分は必須項目、明細についてはオプション項目というようにすると良いのではないかと。様々なパターンがあると一般の中小企業にとっては分かりにくく使いにくいものとなることを考えても、このような形が良いと考える。

○ 明細にかかる全ての項目をオプションにし、業種パターン毎に、各業界で必須をどれにすると決めたらいいのではないかと考えている。

○ 主たる取引業界との取引以外でも、一方で、例えば宅急便、公共料金の支払等、様々な取引があるが、業種コードという形で、例えばある業界との取引のときは1とし、宅急便に払う場合は2、等にするということか。

○ 少し補足すると、業界区分というのは業種を定義する部分であり、データ区分というのは取引プロセスを定義する部分。そして、業界区分というのは、A業界、B業界というようにある標準をコントロールする機関単位で決める必要がある。そして、A業界のところは、例えばXという団体が決めるとするならば、そこに各社が要求を出し、最終的に金融にもっていくというパターンになる。その中で、ただし、一つのXがコントロールする中には幾つかの取引パターンがある。例えば、宅急便がありリベートがあるという二重の分け方になる。

○ また、会社によっては、複数の業界に跨る事業を行っている場合があるが、そういう場合はこの業界区分というのはそれぞれの取引業界毎に分けるのか。

○ 業界毎の区分になる。

○ 誰でも同じようなフォーマットで使えるということが意味あるとすると、業界毎の区分となっている部分を乗り越えられないと、将来を見据えたシステムのあり方として最適とは言いがたいのではないかと。

○ 企業によっては、横断的に様々なサービスを提供し、伝統的な縦割りの業界に当てはまらないことがある。このような企業がまさにイノベーションを起こすということなの

で、業界で区分されるやり方では、うまく対応できない可能性がある。

○ 業界毎に細かく分けるというよりは、取引の中で決済のやり方が違うところをどのように区分するかが重要。決済の処理方法等でグループ化した業界区分みたいなものを何らか設けるといいう形が良いと考えている。すなわち、業界という意味はスーパー業界だとか何業界というキーワードでない、決済の処理で必要とされる項目の違いによって分けられる区分である。

○ XMLであれば、各要素の定義について、メッセージ中にどういうところで定義されているという情報は入っており、わざわざ要素として業界区分を書く必要はないのではないか。対応を進めるためには、要素にかかる語彙をできるだけ統一し、その上で受取側のソフトが自動的にハンドリングできるようにしていただきたい。また、消込の際も各業界で語彙が違う場合に、ヒントになる情報は多ければ多いほど自動的に消込できるはずであり、持っている情報をなるべく出すように持って行って頂きたい。

○ たしかに、情報をもらう側は多くもらいたい、出す側は可能なら出せるということなのだろう。しかし、中小企業・小規模事業者の立場で考えると、IT化が進んでおらず手作業のほうが多いので、出す情報を必須と任意に分けた場合、「必須項目は少ない」ほうが望ましい。

○ 手作業で入力するという話は想定もしていなかった。そうであれば、FAXから電子化するために、システムを安く導入できるようにする、クラウドサービスにより全て月額サービス料でまかなえるようにする等の方策を推進する必要がある、今回の取り組みもそれに資するように設計すべき。そうしない限り、FAXはなくならないと思われる。

○ 手作業で入力している事業者が最低限入れなければいけない情報というのは少なくしつつ、システム対応した際には自動的に新システムに乗り得るようにすべきで、要は必須の範囲は少なく、一方、拡張性は大きくしておくということ。

○ 注文をデータで受け取っている等の先であれば、それを系統的に流すことで手入力しなければならないデータは多くないはず。例えば、納品する場合も分納しなければ、

注文データをそのまま出荷データとして送って納めるような処理をすれば良いだけで入力  
はほとんど生じない。

○ 資料5の6ページ目の様にE D I 途上企業の場合、一部のみ電子データで来て、例え  
ば注文も電子で来ても、それをプリントアウトして紙で管理しているというパターンは結  
構多い。だから、システムとしてこうあるべき姿からは、現実はなお遠いと思われる。

○ 日本の中小企業の大多数は手書き伝票とF A Xによっているのが実態。このまま放置  
すると、人手不足となるため、この機会に電子化を推進するということになる。電子化す  
ることで、伝票の取扱や入金等、効率が改善するという絵を見せる必要がある。

○ 小規模事業者においては会計システムを入れている先は非常に少ない。消費税の本則  
の課税事業者でも4割程度で免税事業者にいたっては2割を下回る状況。

最終的には会計システムを入れて、全部一気通貫でやるのが良いと考えているが、足元の  
こうした状況を踏まえた対応が必要。また、請求書番号等々の基本項目があれば、ある程  
度消込は簡単にできるのではないかと考えるが如何か。

○ 支払の際に生じる齟齬をどう調べるかといえば、中小企業では対応する請求書、検収、  
納品書等をひっかけ回して調べている。E D I 活用企業である大企業のほうはそこも全部  
電子化されていますから、それを渡せば、中小企業側でも楽に消込ができるという考え方。  
実証のときはこのように行った。

○ 最終的な目標という意味では、人手不足もあり、「業務効率化」が喫緊の課題であるこ  
とから、「S T P化」(Straight-Through Processing。一連の事務処理の自動化)が、中小  
企業も含め多くの企業で実現されることが望ましい。

現在、「金融決済の高度化」(XML電文移行)が議論されているが、まさにこれをトリガ  
ーとしてS T P化が推進されることを期待しており、バックオフィス業務の「I T化・ク  
ラウド化」を推奨している。

もっとも、足元ではまだ紙・F A Xで対応している中小企業が多く、急にXML電文に全  
面移行となったときに困らないよう、「必須項目は最小限」にしていきたい。

○ 中小企業庁としては、中小企業の手作業に頼るなかなか原始的なところも残っているという実態を踏まえて確り検討していきたいと考えているところ。

一方で、今回の議論で金融EDIに格納する商流情報の項目を検討するにあたっては、導入のハードルというよりは、導入によるメリットを提示することが肝要。そうした観点で考えると中小企業のIT化を進めるにはハードルがあり、先ほどあったように導入コストを下げる必要はあるが、業界毎にそれを進め、業界をまたぐと、それぞれにカスタマイズされたものを入れていかなければいけないような仕組みになってしまうとハードルが逆に上がってしまう。そのため、1つを入れれば大丈夫というシンプルなものを目指す必要。また、資金繰りを円滑化する等、中小企業の関心の高いメリットにいかにつなげるのかを、検討会の成果物に表現することを念頭に置いて議論が進むことが望ましい。

○ 「資金繰りの円滑化」や「資金回収の早期化」という効果を具現化するための課題ことでは、「支払う側の意識改革」である。通常、「キャッシュの入りは早く、出は遅く」というのが、財務経理担当者の心構えである。IT化等により仕組みを整えて、全て納品・検品・債権債務の確定等の前工程を早期化できたとしてもた時に、支払う側がすぐに支払うという意識がないと効果が具現化されないので、支払う側のしてくれるのかという課題になってくるかと思われる。月末締め翌月払い等の慣行を変え意識改革を促す方策が別途、必要となる。

○ 今回の議論は費用対効果、効果として何を狙っているのかというところの意識をあわせないと、議論がぼやけてしまうため留意すべきではないか。

○ ITシステムを構築する観点からは、必須とオプションと分け、パターンによってその内容が異なるのであれば、構造チェックして事前にはじく必要があると思われる。そして、各業界でEDIがある中、必須項目を皆で話し合っ決めてというシンプルな議論を行うことが良いと思われるが難しいのか。

○ 自動消込ができることを考えた場合、単純に売り掛けだけであれば1パターン。これがほかの経費の入金、リベートの入金もとなるとパターンは増えるのは必然。また、XML

でやるのであれば、スキーマの段階である程度チェックかからないと、システム側で一つずつ項目をチェックする作りとせざるを得ず、コストがかかってしまうと思われる。さらに、そもそもEDI項目の維持管理主体が明確になってないと、先行きどうするかが見えない。この点を最も危惧している。

○ これまでの実証実験を通じ、削減されうるコストがみえてはいる部分もあるが、一般の民間企業として実際に対応するかを検討する際には、対応に必要なコストがどの程度かということも大きなファクターであり、洗い出しを進める必要。

○ 支払通知の裏で必要な情報が相互に予めやり取りされているような業界団体の取引標準の委員会の方々に話を聞いても実態はわからない。また、業界によって、項目に関する言葉の定義が違っているのはかなり大きな問題で、この対応は検討が必要。しかし、言葉の定義の問題はあれど、企業の属性により、金融EDI情報としての格納パターンは5パターンに分類可能。もっとも、5パターン全部をやる必要すらなく、複合パターンを含め、4パターンでできるのではないかと思われる。

○ 締め日や入金予定日は項目に入れたほうが良いのではないか。

○ 最初は売掛金の消し込みに限られるかもしれないが今後、利用したい取引情報のパターンが増加していくことが想定されるため、そのニーズに対応できるよう拡張性をきちんと考慮し、かつ、その維持管理をどうするかを踏まえて考えて頂きたい。

○ 実現方式はシステム設計の工夫次第であり、特に問わないが、格納する情報の形式をたとえ一部でも固定長とすることは拡張性が失われるため避け、基本的にXMLでやってほしい。

○ 本会議では実現方式よりは金融EDIに格納すべき商流情報の項目が議論の焦点であり、次回までに、各委員の皆様におかれましては、項目の過不足や、どこまでが必須項目であるかご確認頂きたい。今回頂いたEDI項目の維持管理等の重要な論点についてもまた別途検討させて頂きたい。

○ アンケートは、40問の質問からなり、3万社に配布する予定。できるだけ回答数を確保したいと考えており6,000社ぐらいは集めたいと思っている。中身については、各社の基本的な情報と、中小企業の今の決済の状況、それから、社内でどんな方が何を使って決済を行っているのか、その事務量、取引社数、会計システムの導入の状況等について聞く予定。アンケートの結果については皆さんにお示ししたいと考えている。また、経済対策で、今般、中小企業のIT化を打ち出しており、受発注EDIについて中小企業庁として国連CEFACTの標準を使ったEDIの推進、もっとも各業種業態毎に既にあるEDIを横断して標準化するのではなくて、業種を超えて変換できるような辞書みたいなものをつくり、いわゆる多画面問題を少し解消できるような実証実験ができないかと検討している。